



稲敷市

# 議会だより

第55号

発行日/平成31年2月1日



臨時会で議会構成決定	P 2
就任あいさつ・議員紹介	P 4
平成30年第4回定例会の報告	P 6
常任委員会の審査経過と結果	P 8
市政を問う一般質問（5名）	P10

# 平成30年第2回 稲敷市議会臨時会

審議された議案とその結果

平成30年第2回稲敷市議会臨時会が市長の招集により、12月25日に開かれました。

本臨時会は12月9日の市議会議員一般選挙後、初の議会となるため、地方自治法第107条の規定により、椎野隆 議員が臨時議長を務め開会宣告され、議長選挙を行いました。

その後、新議長の議事進行のもとで副議長の選挙から一部事務組合議会への選出議員選挙まで、議会人事に係わる諸案件が審議・決定されました。

また、市長からは監査委員の選任案件、条例の一部改正案件が提出され、全会一致により同意・可決され、新しい議会体制がスタート致しました。

○議長選挙

伊藤 均 議員 当選

○副議長選挙

松戸 千秋 議員 当選

その他、議会構成等に関する結果については下記をご参照ください。

議案番号	件 名	審議結果
選挙第1号	議長選挙について	当 選
	議席の指定について	指 定
選挙第2号	副議長選挙について	当 選
	常任委員会委員の選任について	選 任
	常任委員会正副委員長の互選について	報 告
	議会運営委員会委員の選任について	選 任
	議会運営委員会正副委員長の互選について	報 告
	議会だより編集委員会委員の選任について	選 任
	議会だより編集委員会正副委員長の互選について	報 告
選挙第3号	江戸崎地方衛生土木組合議会議員選挙について	当 選
選挙第4号	稲敷地方広域市町村圏事務組合議会議員選挙について	当 選
選挙第5号	龍ヶ崎地方衛生組合議会議員選挙について	当 選
選挙第6号	茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員補欠選挙について	当 選
議案第116号	監査委員の選任について	原案同意
議案第117号	稲敷市職員の給与に関する条例等の一部改正について	原案可決

## ○常任委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員
総務教育常任委員会 (7名)	若松宏幸	山本彰治	柳町政広・高野貴世志・篠田純一・寺崎久美子 沼崎孝雄
所管する部署課	政策調整部（政策企画課 企業誘致推進室 人口減少対策室 秘書広聴課 シティプロモーション推進室） 総務部（総務課 財政課 管財課 公共施設再編室 危機管理課） 会計課 議会事務局 監査委員事務局 教育委員会（教育学務課 指導室 子ども家庭課 子育て支援センター 各こども園・幼稚園 各給食センター 生涯学習課 国体推進室 オリンピックキャンプ誘致推進室 公民館 各運動公園 図書館 歴史民俗資料館）		
市民福祉常任委員会 (7名)	根本 浩	黒田茂勝	山口清吉・山下恭一・伊藤 均・松戸千秋 岡沢亮一
所管する部署課	市民生活部（市民協働課 東支所 各地区センター 市民窓口課 税務課 収納課 環境課 廃棄物対策室） 保健福祉部（社会福祉課 人権推進室 生活福祉課 高齢福祉課 いこいのプラザ 地域包括支援センター 保険年金課 健康増進課）		
産業建設常任委員会 (6名)	中沢 仁	椎野 隆	遠藤一行・浅野信行・中村三郎・竹神裕輔
所管する部署課	産業建設部（農政課 商工観光課 建設課 都市計画課） 上下水道部（下水道課 水道課） 農業委員会事務局		

## ○その他の委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員
議会運営委員会 (6名)	篠田純一	根本 浩	浅野信行・岡沢亮一・若松宏幸・中沢 仁
	主な所管業務	市議会の運営全般に係る方針や取り決め等	
議会だより編集委員会 (6名)	竹神裕輔	寺崎久美子	若松宏幸・根本 浩・黒田茂勝・中沢 仁
	主な所管業務	議会だより発行に関する編集業務及び議会広報活動等	

## ○一部事務組合議会 選出議員

一部事務組合名	選出議員		
江戸崎地方 衛生土木組合 (6名)	山口清吉・遠藤一行・山下恭一・中村三郎・山本彰治・寺崎久美子		
	主な所管業務	ごみ処理施設の設置管理、廃棄物の処理及び収集運搬業許可、 火葬場及び斎場（聖苑香澄）の設置管理、公共的土木事業に関する事務	
稲敷地方広域 市町村圏事務組合 (3名)	柳町政広・岡沢亮一・竹神裕輔		
	主な所管業務	広域消防・救急業務、水防事業、職員の共同研修	
龍ヶ崎地方衛生組合 (4名)	浅野信行・黒田茂勝・椎野 隆・沼崎孝雄		
	主な所管業務	し尿及び浄化槽汚泥に関する事務	

## ○茨城県後期高齢者医療広域連合

広域連合議員	松戸千秋
--------	------

## ○監査委員

議会選出監査委員	高野貴世志
----------	-------

# 就任のごあいさつ

就任にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

市民の皆様には、平素より市政並びに市議会に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

私たちは、昨年12月25日の市議会臨時会におきまして、議員各位のご推挙により、議長、副議長に就任いたしました。大変、身の引き締まる思いであるとともに、職責の重さを痛感し、決意を新たに望んで参りたいと思います。

現在、地方自治を取り巻く環境は大きく変化しており、取り分け本市におきましては、急速な人口減少や少子高齢化への対応など、今後のまちづくりは大きな転換期を迎えております。また、地方分権の進展に伴い議会の役割・責務が拡大し、今まで以上に責任ある議会活動が求められております。

そのような状況の中、議会に課せられた役割を十分認識し、公正かつ円滑な議会運営に努めるとともに、本市の発展と市民福祉の推進に、最善の努力を尽くす決意でございます。

私たち市議会は、従来 of 慣例にとらわれることなく、より一層の創意工夫と努力を積み重ねるとともに、二元代表制のもと議会が行政に対する監視機能をしつかりと果たすことはもちろんのこと、執行機関との真摯な議論により、有効な政策を推進し、諸課題の解決に向け鋭意努力して参ります。

市民の皆様には、今後とも市議会の活動や市政について、ご理解とご協力をお願い申し上げまして、就任の挨拶と致します。



議長 伊藤 均



副議長 松戸 千秋

# 議員紹介



寺崎 久美子



沼崎 孝雄



根本 浩



黒田 茂勝



中沢 仁



椎野 隆



岡沢 亮一



山本 彰治



竹神 裕輔



若松 宏幸



柳町 政広



高野 貴世志



中村 三郎



篠田 純一



山口 清吉



遠藤 一行



山下 恭一



浅野 信行

平成30年第4回稲敷市議会定例会が11月6日から16日までの11日間にわたり開かれました。

開会日には市長職務代理者より専決処分の承認案件1件、条例の制定案件1件、条例の一部改正案件6件、各会計補正予算案件3件、市道路線の変更案件1件、動産の買入れ案件2件及び諮問案件1件が上程されました。

最終日には各常任委員長から審査経過等の報告を受けた後、討論、採決を行い、議案はすべて承認・可決されました。

議会の審査経過及び議決の結果については下記をご参照ください。

【開催日】

【審議内容】

11月6日(火) 開会

議案について市長職務代理者の提案理由説明を受ける(15議案)。  
諮問案件は質疑、討論を省略し、採決を行う。

(11月7日は議案調査のため休会)

11月8日(木) 議員による市政一般に関する通告質問を行う。【5名】

審査のため各常任委員会へ議案14件を付託する。

(11月9日は議事整理のため休会)

11月12日(月) 常任委員会による付託議案審査【総務教育常任委員会】

11月13日(火) 常任委員会による付託議案審査【市民福祉常任委員会】

11月14日(水) 常任委員会による付託議案審査【産業建設常任委員会】

(11月15日は議事整理のため休会)

11月16日(金) 各常任委員長から付託議案に対する審査報告を受け、議案14件について討論、採決を行う。また、追加議案1件に対し、質疑、討論、採決を行う。

審議された議案とその結果

# 平成 30 年第 4 回 稲敷市議会定例会

## 平成 30 年度一般会計補正予算(第 4 号) を可決

奨学基金及び黒田保郎育英奨学基金に合わせて 3 億 6,000 万円を追加

議案番号	件名	内容	付託委員会	審議結果 (賛成・反対)
議案第 101 号	専決処分の承認を求めることについて (平成 30 年度稲敷市一般会計補正予算 (第 3 号))	予算総額を 220 億 3,225 万 5 千円とするもの	総務教育	原案承認 (17:0)
議案第 102 号	稲敷市いじめ問題対策連絡協議会等条例の制定について	第三者の専門家による調査委員会が組織できるよう改め、新たに稲敷市いじめ問題対策連絡協議会等条例として制定するもの	総務教育	原案可決 (17:0)
議案第 103 号	稲敷市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	いじめ調査委員会及び再調査委員会の各委員の報酬額を定めるもの	総務教育	原案可決 (17:0)
議案第 104 号	稲敷市特別会計条例の一部改正について	農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計が平成 31 年度より公営企業会計へ移行することに伴い改正するもの	総務教育	原案可決 (17:0)
議案第 105 号	稲敷市税条例の一部改正について	固定資産税の前納報奨金制度を平成 31 年度末に廃止するため改正するもの	市民福祉	原案可決 (17:0)
議案第 106 号	稲敷市資金積立基金条例の一部改正について	農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計が平成 31 年度より公営企業会計へ移行することに伴い、下水道事業基金条例の一部を改正するもの	総務教育	原案可決 (17:0)
議案第 107 号	稲敷市黒田保郎育英奨学基金条例の一部改正について	基金の額を 1 億円から 3 億円に改めるもの	総務教育	原案可決 (17:0)
議案第 108 号	稲敷市奨学資金貸与条例の一部改正について	基金の額を 4,000 万円から 2 億円に改めるもの	総務教育	原案可決 (17:0)
議案第 109 号	平成 30 年度稲敷市一般会計補正予算 (第 4 号)	予算総額を 225 億 8,365 万 3 千円とするもの	各常任委員会	原案可決 (17:0)

議案番号	件名	内容	付託委員会	審議結果 (賛成:反対)
議案第110号	平成30年度稲敷市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	予算総額を16億1,654万7千円とするもの	産業建設	原案可決 (17:0)
議案第111号	平成30年度稲敷市介護保険特別会計補正予算(第2号)	予算総額を37億8,988万8千円とするもの	市民福祉	原案可決 (17:0)
議案第112号	市道路線の変更について	市道(東)527号線の終点を変更するもの	産業建設	原案可決 (17:0)
議案第113号	動産の買入れについて	防災倉庫・災害備蓄品を買入れるため契約を締結するもの 契約金額 2,483万7,840円	総務教育	原案可決 (17:0)
議案第114号	動産の買入れについて	認定こども園えどさき幼児バス3台を買入れるため契約を締結するもの 契約金額 1,684万2,464円	総務教育	原案可決 (17:0)
議案第115号	平成30年度稲敷市一般会計補正予算(第5号)	予算総額を226億465万3千円とするもの	—	原案可決 (17:0)
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	柴崎 野村 勉 (再任)	—	原案同意 (17:0)

※詳しい議決賛否は、市ホームページをご覧ください。

※議長は採決に加わりません。(ただし、可否同数の場合は議長により決することになります。)

## 常任委員会の審査経過と結果

### 総務教育常任委員会

委員長 篠田 純一

第4回定例会において付託された10議案のうち、主な審査経過と概要について報告します。

議案第101号 平成30年度稲敷市一般会計補正予算(第3号)の専決処分については、急逝された田口市長のお別れ会の経費の他、稲敷市長選挙等2つの選挙執行経費として、総務費に3,736万円を増額補正したもので、お別れ会の委託関係や参加者等に関する質疑が交わされました。

議案第102号は、稲敷市いじめ問題対策連絡協議会等条例を制定し、第三者調査委員会等の設置を可能とする他、再調査委員会やいじめ問題対策連絡協議会の位置づけを明確にするもので、第103号で当該委員の報酬・費用弁償等について改正を行うものであることが説明されました。

議案第104号は、平成31年度から農業集落排水及び公共下水道の両事業特別会計が公営企業会計へ移行することに伴う改正で、第106号では、両下水道事業の建設費に充てていた資金積立基金条例を改正し、起債の元利償還金にも充てられることとする他、平成33年4月1日をもって当該基金を廃止する改正内容が説明されました。

議案第107号・第108号の奨学基金に係る両条例の改正では、育英奨学基金の財源確保のため運用基金額を1億円から3億円を増額するなど、奨学資金の貸与を希望する子ども達の有効活用の為の改正であり、改正による運用益や資金借入者の状況等についての質疑があった他、経済的困窮から進学を断念する子ども達の支援の為、更なる増額について要望意見がありました。

議案第109号、平成30年度稲敷市一般会計補正予算(第4号)では、2件の繰越明許費、6件の債務負担行為の他、イルミネーション事業に係る増額補正の内容が説明されました。

議案第113号・第114号はそれぞれ動産の契約案件で、災害時の応急対策備品と保管倉庫の購入、園児送迎バス3台の購入についての買入れ説明があり、第113号の災害備品購入の質疑では、乳幼児や女性避難者に配慮した避難用品整備の要望がありました。

審査の結果、10議案全てについて全会一致により、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

市民福祉常任委員会

委員長 竹神 裕輔

第4回定例会において付託された3議案に関する主な審査経過と概要について報告します。

議案第105号 稲敷市税条例の一部改正については、現行の固定資産税の交付率0.5%、限度額5万円の前納報奨金制度を平成31年度末で廃止するものであるとの説明がありました。

議案第109号 平成30年度稲敷市一般会計補正予算(第4号)のうち当委員会所管部分の職員人件費については、市民生活部、保健福祉部ともに、今年4月の定期人事異動に伴う職員構成の変動によるものであるとの説明がありました。

環境課所管では、航空機騒音対策事業において、9月定例会で、個人住宅の防音工事費として、申込件数51件、工事費2,234万8千円の補正予算を組んでいたが、10月に受付を実施した結果、申込件数147件、補助対象額6,315万円となったため、今年度でできるだけ多くの工事を実施するように、工事費補助額を265万2千円増額し、総額2,500万円に、既に契約を締結している工事管理委託費で、不要額となった57万円を差し引いた

208万2千円を増額補正するものであるとの説明がありました。

委員からは、この事業については、かなりの要望があると聞いているので、市で前倒しをして実施することは考えていないのかとの質問があり、所管課からは、補助金の4分の1が県の予算であり、補助事業は単年度の処理となっていることでもあるので、県と協議していきたいとの答弁がありました。

社会福祉課所管では、障害者の訪問・通所・入所等の福祉サービス給付費及び障害児の福祉サービス給付費で、サービスの利用件数の増加により不足が見込まれるため、9,467万円を追加補正するものであるとの説明がありました。

議案第111号 平成30年度稲敷市介護保険特別会計補正予算(第2号)では、担当課である高齢福祉課からは、今年度より委託した地域包括支援センター水郷荘などへの介護予防・日常生活支援総合事業分のケアマネジメント委託料で、支払い実績により予算額を増額するものであるとの説明がありました。

以上3議案につきまして、採決の結果、全てが全会一致により原案可決すべきものと決定いたしました。

産業建設常任委員会

委員長 若松 宏幸

第4回定例会において付託された3議案に関する主な審査経過及び概要について報告します。

議案第109号 平成30年度稲敷市一般会計補正予算(第4号)のうち当委員会所管部分については、

農政課所管で歳入で水稲メガファーム育成事業協力金として1,109万円を計上し、同額を歳出に計上するもので、農地の集積・集約化に協力いただいた地権者や耕作者に対し協力を支払うもので、10アールあたり地権者に8万円、耕作者に2万円が交付されることについて、詳細な説明がありました。

建設課所管では、主に歳出で道路維持補修事業費1,266万6千円を増額するもので、工事請負費で区長要望等による道路補修工事等として1,159万6千円を増額補正することが説明されました。

委員からは、市道の調査測量について質疑があり、費用面からも工法等の調査を行ってほしいとの答弁がありました。

都市計画課所管では、市営住宅管理費で修繕料100万円を増額するもので、今年度来襲した台風による修繕で阿波住宅10棟の屋根修繕等であるとの説明がありました。

議案第110号 平成30年度稲敷市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)では、主に下水道事務費排水設備設置補助金713万円を増額するもので、下水道接続支援事業者補助金の拡充に伴う接続者の増により補正するものであることが説明されました。

議案第112号 市道路線の変更については、市道(東)527号線については終点が行き止まりで隣接地以外の人の利用もない農道であり、隣接土地所有者から土地を一体的に利用するための払下げの要望もあつたことから、終点を変更するものであるとの説明がありました。

審査の結果、議案3件について、全会一致により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。



松戸千秋  
議員

## 子育て支援策の取組状況は

### 教育部長 段階的な保育料無償化等の各事業を実施

**松戸** 平成25年の一般質問で、出産祝い金制度、入学支度金制度の導入、第3子以降の保育料無料化等の子育て支援策を提案した。

合併後の13年間で約1万人弱、当時の旧新利根町が消滅する程の人口が減少しており、子育て支援策については、各自治体とも知恵を絞って政策を講じている。本市の子育て支援施策及び子育て支援事業の取組状況について伺う。

**政策調整部長** 第2次総合計画では、子育て・教育関係が当市の最重要課題との認識から2つの重点プロジェクトを位置づけた他、稲敷版総合戦略である「いなしきに住みたくなっちゃう♥プラン」でも、全ての基本項目の中で子育て支援に関する事業が最も多く、議員からあった提案施策等の検討を行いながら、31事業を絞り込んで取組んでいます。

今後とも継続的に検討を行っていきたいと考えています。

**教育部長** 教育委員会が所管する子育て支援事業として、第2次総合計画には41事業が位置づけられ「いなしきに住みたくなっちゃう♥プラン」でも31の子育て支援事業のうち15事業に取組んでいます。

主な事業としてファミリーサポートセンター、子育て支援センター、放課後健全育成、就学援助費助成、子育てタウン・ママフレ事業等の各事業の他、所得に応じた段階的な保育料の無償化、小学校入学前の子どもから数えて第3子以降の無料化等を実施しています。

**松戸** 「いなしきに住みたくなっちゃう♥プラン」では2040年までに出生率目標を2.1人に掲げており、ハードルは高いと感じるとともに、達成にはスピード感を持って子育て支援策に取り組む本気の対策が急務と考えます。今後の子育て支援の重要性についての考えを伺う。

**副市長** 本市人口は予想を超えた減少率となっていますが、転入者数の微増を要因として平成29年には5年前に比べ、転入転出の増減数で約200人減少し、進学・就職後の居住地調査でも平成30年には42%と、3年前より7%増加するなど、施策効果が表れてきたようです。

今後は、人口減少社会を見据えた稲敷市ならではの子育て支援策が最も重要であると考え、提案施策導入も視野に早急な支援策協議を行っていきたいと考えています。



若松宏幸  
議員

## 食品ロス削減に向けての取組みは

**市民生活部長** 官民一体で削減推進

**若松**

一般廃棄物の減量化について平成 26 年度から平成 31 年度までに 10% 程度の削減目標に対する進捗状況と消費者や事業者に対する啓発、普及等について伺う。

**市民生活部長**

平成 31 年度までに、平成 24 年度との比較で 11.4% 削減することが目標となっております。稲敷市の一般廃棄物の総排出量は、平成 24 年度が 1 万 5,202 トン、平成 29 年度が 1 万 3,918 トンでしたので、1,284 トンの減、率にしまして 8.4% の減となっております。なお、可燃ごみは平成 24 年度が 1 万 3,992 トン、平成 29 年度が 1 万 2,117 トンでしたので、1,875 トンの減、13.4% の減となっております。一般廃棄物が削減された主な理由としては、可燃ごみの減量化を進めるために、紙製容器包装、プラスチック製容器包装、新聞、雑誌類、段ボールの分別収集を平成 25 年度から開始するなど、分別収集による再資源化の推進を行うとともに、排出抑制施策として、生ごみの水切りの励行、スーパーマーケット等のご協力をいただき、レジ袋の自粛及びマイバッグ持参運動などを行ってきたこととございます。また、コンポスターなど、生ごみ減量化機器等に対する補助事業を実施し、生ごみの排出抑制にも努めてきた結果であると考えております。稲敷市でも、市役所窓口や文化祭及び消費生活センターの出前講座においてチラシの配布、市広報紙への掲載や市ホームページでの啓発を行っております。また、フードバンク活動を通じて福祉活動等に役立てたいと考えております。

**若松**

賞味期限の近い災害備蓄品の管理とフードバンク等への利活用について伺う。

**危機管理監**

災害備蓄品は、指定避難所の全てに最大避難人口や 3 日間の避難生活を想定した必要量を確保することを進めている段階にあり、備蓄場所や備蓄量の増加に伴い、消費期限を迎える備蓄品の更新についても、その必要量が増加してきている状況です。備蓄食品の保存は賞味期限がいずれも 5 年間で、期限が近くなったものについては、市で実施する防災訓練や小中学校で行う避難訓練等で参加者に配布しているほか、市民の皆様へ配布し、食体験をして頂いております。



## 在留外国人による国保利用状況 及び不正利用の現状は



竹神 裕輔  
議員

### 保健福祉部長 不正請求の防止に努めて参りたい

**竹神** 本市の国民健康保険における外国籍被保険者の数、医療費等の利用状況について伺う。また、厚生労働省より海外療養費の実態調査が来ていると思うが、本市では在留外国人による国保の不正利用が疑われるような事案が確認されているのか伺う。

**保健福祉部長** 平成29年度の外国人被保険者数は409人、全体の約3.2%であり、平成28年度と比べ29人、率にして7.6%増加しております。また、医療費の利用状況は平成29年度の総医療費39億3,135万6,498円、17万9,749件のうち外国人被保険者分は5,349万9,429円、3,335件で、全体の1.36%となっております。在留外国人による国保の不正利用については、現在のところ不正請求が疑われ、不支給となったケースはありません。今後も本人以外の翻訳、現地医療機関への照会、居住実態の調査等を実施し、不正請求の防止に努めて参ります。

## 障がい者の経済的自立について伺う

### 保健福祉部長 障害者優先調達の拡大に努めて参りたい

**竹神** 障害のある方が自立した生活を送るためには、就労によって経済的な基盤を整えることが最も重要である。そこで本市における障害者雇用施策の対象者数、手帳の保持者数、一般企業への就労者数、障害者施設への就労者数、あわせて2年前に一般質問した本市の就労継続支援B型の平均工賃はどのように推移し、改善の兆しが見られているのか伺う。また、障害者優先調達の推進について優先調達の実績についても伺う。

**保健福祉部長** 平成30年4月1日現在、18歳以上の方で身体障害者手帳を所持されている方が1,584人、療育手帳274人、精神保健福祉手帳282人、自立支援医療費公費負担受給者が564人、指定難病特定医療費受給者の方が225人です。また、一般企業への就労者数は17人と把握しており、障害者施設での就労訓練者数といたしましては、就労継続支援A型・B型、就労移行支援におきまして90人の方々が訓練を受けております。就労継続支援B

型の平均工賃の推移につきましては、平成29年度の茨城県内の平均工賃が1万3,198円に対し、市内の平均月額工賃は1万2,440円と、県内より758円ほど低い状況ですが、前年との比較では、県内が697円上昇に対し、市内は4,451円と大きく上昇し、県内の工賃との差が少なくなってきました。障害者優先調達推進方針については、平成29年度の実績としまして、花苗購入や公園内花壇の施肥・植栽・除草作業委託、ヘルプカードの印刷など計93万5,959円の調達がありました。今後も関係部署と連携を図りながら、調達を推進して参ります。



**保健福祉部長** 平成30年4月1日現在、18歳以上の方で身体障害者手帳を所持されている方が1,584人、療育手帳274人、精神保健福祉手帳282人、自立支援医療費公費負担受給者が564人、指定難病特定医療費受給者の方が225人です。また、一般企業への就労者数は17人と把握しており、障害者施設での就労訓練者数といたしましては、就労継続支援A型・B型、就労移行支援におきまして90人の方々が訓練を受けております。就労継続支援B



浅野 信行  
議員

## 新たに始まる農業の収入保険制度について問う

### 産業建設部長 制度の普及を推進

**浅野** 平成31年1月から新たに始まる収入保険は、農業経営者の売り上げが自然災害や農産物の価格の低下などで減少した場合に、その減少分の一部を補償する保険で基本的に農産物ならどのような品目でも対象となる。保険料率は1.08%、50%の国庫補助で、収入保険に加入していれば、農家ごとの平均収入の8割以上の収入が確保される。今年の秋から加入申請が始まり、生産現場での大きな期待や関心を集めている収入保険制度について本市の対応と見解を伺う。

**産業建設部長** 肉用牛・肉豚・鶏卵等の一部対象外はありますが、ほとんど全ての農作物を対象として、農業者が生産販売する1年間の販売収入が基準収入の9割を下回った場合、下回った額の9割まで補償されるものです。これは、自然災害や鳥獣被害、盗難や運搬中の事故、市場価格の低下、農業者のけがや病気など、さまざまなリスクに対応した保険です。それぞれ保険料と事務費は50%、積立金は75%の国庫補助がございませう。

本市でも、農業者の規模拡大による生産性の向上を推進していく中で、この制度の普及に尽力して参りたいと考えております。

## AR技術を防災訓練に

### 危機管理監 導入に向けて検討したい

**浅野** 拡張現実感（AR）の技術を応用して災害発生時を想定した新しい避難訓練がある。事例としては、土浦市立真鍋小学校でスマートフォンアプリを使った水害や煙の防災訓練を実施したところ危機感を感じたなどアプリを使った防災訓練で危機意識向上への効果が示された。本市におけるAR技術を導入した防災訓練を行い、防災意識の向上を目指す取組みについて伺う。



### 危機管理監

本市でも、市民が参加する防災訓練や小中学校の防災教育の現場に導入することが有効と考えられます。しかし、本アプリは、平成28年4月から実証活動が開始され、現在もなお研究段階にあり、アプリの研究改良が今後さらに進んでいくことを期待し、また、他の機関や民間会社による研究開発も盛んに行われているようです。これらの動向も注視して、導入について前向きに検討をして参りたいと考えております。

ARとは（拡張現実）と呼ばれるもので、現実の世界にスマホなどのコンピューターを使って、画像や動画などの情報を付け足す技術です。

## 市民の願いを来年度予算編成に

### 総務部長 新市長の政策判断のもと決定したい



山口 清吉  
議員

**山口** 稲敷市一般会計には16の基金があり、平成29年度末現在高で141億円の基金がある。それぞれの基金の目的と使い道について伺う。

また、平成29年度は、21年度と比べると42億円、42%も増えています。基金は必要最低限とし、市民の暮らしのために還元していくべきであると考えますが、いかがか伺う。

市民アンケートの中で「稲敷市政に何を期待しますか」との設問に対し、1番目は「水道料金の引き下げ」で40.7%。2番目は「国保税の引き下げ」で39.5%。3番目は「子育て支援、学校給食の無料化」で30.2%でした。

こうした市民の願いに答えることが稲敷市活性化の基本となると考えるがいかがか伺う。

**総務部長** 質問の1点目、各基金の目的と使い道についてですが、当市における一般会計では、財政調整基金ほか全16の基金があります。

財政調整基金は、年度間の財源を調整し、財政の健全運営に資するため、減債基金は、市債の償還及び適正管理に必要な財源を確保し、財政の健全運営に資するための一般財源として充てることとしています。

特定目的基金につきましては、それぞれの用途目的である事業の特定財源として充てるための基金であります。

質問の2点目についてですが、基金総額の年度末現在高を増やしているのは、将来における市税や地方交付税などの減少により、市の将来を担う世代に過度の負担を残さないようにするためです。

質問の3点目についてですが、市民の願いに応えることが行政に課せられた大きな責務の一つであると認識しています。

来年度予算編成に向けて、準備作業を行っているところであり、最終的には、新市長のもとで決定し予算編成されます。

## 東海第二原発の避難計画を問う

### 危機管理監

広域避難が円滑に実施できる

よう最大限の協力をしたい

### 山口

国では都道府県及び市町村に対し、防災基本計画及び原子力災害対策指針に基づく地域防災計画の作成を求めている。

地域防災計画の中で、稲敷市では、ひたちなか市の住民を受け入れることになっていますが、その内容と今後の対応について伺う。

### 危機管理監

茨城県広域避難計画の中で、ひたちなか市は避難対象市町村となっており、ひたちなか市民15万7,000人余りの避難先を、稲敷市を含む県南、鹿行地域の14市町村及び千葉県内の10市町としています。

避難経路及び輸送手段は、国道6号、51号、245号及び東水戸道路、北関東道、常磐道を主な幹線道路とし、一時集合場所からバス及び自衛隊車両等を用いて避難することが定められています。

そして、ひたちなか市と当市の間で、当市内の公共施設の一部を指定避難所として提供するという協定を結んでおり、現在、具体的な協議を行っているところです。

本市と致しましては、ひたちなか市民の広域避難が円滑に実施できるよう最大限の協力をし、参りたいと考えております。

# 北海道網走市議会 会派「オホーツク」の皆様が来訪

10月25日（木曜日）、北海道網走市議会から議会会派「オホーツク」の皆様が視察研修のため来庁されました。

当市議会からは高野議長、松戸議会運営委員会副委員長が出席し、無会派形式による議会の進め方として、議会運営の手法、本会議・委員会の進行、予算・決算審査の進め方等について研修を実施し、活発な質疑応答が交わされました。



## ◆ 請願・陳情について ◆

市民の皆さまの希望や意見を、直接市政に反映させるための制度として請願と陳情があり、だれでも議会に提出することができます。請願（陳情）書は、書面でのみ受け付けます。議会事務局までご持参してください。

紹介議員が必要なものを「請願」、ないものを「陳情」と呼び、受理した請願や審査対象となった陳情の議決結果は、提出者にそれぞれ通知します。

### 【請願（陳情）書の提出方法】

1. 請願（陳情）の趣旨（願意・理由）は、市議会に対して何を

求め、何をしてほしいのかできるだけ具体的に、また、簡単に明瞭に記載してください。なお、必要に応じて図面やその他の資料を添付してください。

2. 内容の異なる2つ以上の事項を請願（陳情）する場合は、別々の請願（陳情）書としてください。

3. 請願（陳情）書には、提出年月日、請願（陳情）者の住所・氏名（法人・任意団体の場合は、その所在地・名称・代表者氏名）を記載し、押印してください。

4. 請願（陳情）者が複数の場合には、代表者の氏名を記載し、外何名としてください。

5. 請願書には、紹介議員1名以上の署名または、記名押印が必要です。

6. 請願（陳情）書は、原則としてA4判の用紙に横書きとし、正本1部を提出してください。

7. 受付は、市議会事務局にて随時受理していますが、原則として毎定例会（3月・6月・9月・12月）開会予定日の10日前までに提出されたものが、その定例会の取り扱いとなります。それ以降に提出されたものは、次の定例会に付議されます。 ※請願書・陳情書について不明な点は、市議会事務局までお問い合わせください。

(表紙)

平成 年 月 日

〇〇〇〇〇に関する請願（陳情）

(請願書の場合)

紹介議員

氏名 ④

(本文)

〇〇〇〇〇に関する請願（陳情）

(趣旨) \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

平成 年 月 日

稲敷市議会議長 様

請願者（陳情者）住所

氏名 ④

## 広域組合議会・役職者 江戸崎地方衛生土木組合

### 新・正副議長決定

稲敷市議会議員の改選により、去る平成31年1月16日に開催された第1回江戸崎地方衛生土木組合議会臨時会において、議長に稲敷市の遠藤一行議員、同じく副議長に中村三郎議員が当選されました。



副議長 中村 三郎



議長 遠藤 一行

# 議会を 傍聴して みませんか

議会の傍聴は、稲敷市役所庁舎4階で開催当日に受付けています。

- ① 受付時間は午前8時30分から
- ② 傍聴の予約はできません
- ③ 傍聴席は50席（他、報道関係8席）  
車椅子スペース3席程度
- ④ 庁舎1階のモニターで議会の生中継を行います  
次回の詳しい日程については、議会事務局までお問い合わせ下さい。

電話：029-892-2000 (代表)  
FAX：029-893-1573

次回定例会開会予定は

**2**月**26**日(火)となります。

- 午前10時より
- 開催場所：  
稲敷市庁舎4階 議会議場  
(稲敷市犬塚1570番地1)



傍聴席



議場全景

## 市議会ホームページをご覧ください

会議日程や会議結果、議員名簿などを掲載しているほか、議会の録画放送も掲載していますので、ぜひご覧ください。また、新たな情報伝達の手段として稲敷市 Twitter (ツイッター) で、議会情報の提供を行っています。

稲敷市ホームページ <http://www.city.inashiki.lg.jp/>

稲敷市ツイッター [https://twitter.com/inashiki\\_city](https://twitter.com/inashiki_city)

稲敷市議会

検索